

報告第9号

財団法人市川市福祉公社の平成21年度決算及び平成22年度事業
計画に関する報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、
財団法人市川市福祉公社の平成21年度決算及び平成22年度事業計画を別添
のとおり報告する。

平成22年6月4日提出

市川市長 大久保 博

平成 21 年 度
財 団 法 人 市 川 市 福 祉 公 社 決 算 書

平成 21 年 4 月 1 日
第 14 期
平成 22 年 3 月 31 日

財 団 法 人 市 川 市 福 祉 公 社

事業報告書

財団法人市川市福祉公社は、市民が必要としている多様な福祉ニーズに「いつでも、どこでも、だれにでも」応えられるよう、市民の参加のもとに、在宅福祉サービスを提供することを目的として、ホームヘルプサービスを中心とした次の事業を実施しました。

事業概要

1 福祉公社自主事業

(1) 在宅福祉サービス事業

① あい愛ヘルプ	利用者数	1, 388人
SOSヘルプ	派遣回数	20回
② すくすくヘルプ	利用者数	400人
SOSヘルプ	派遣回数	6回

※ SOSヘルプは、平成21年10月より開始

(2) 人材育成事業

① 市民わくわく講座

第1回 介護講座「音楽療法」	受講者数	16人
第2回 親講座「こころ磨きセミナー」	受講者数	15人
第3回 学生講座「"老いる"を体験してみよう」	受講者数	22人
第4回 介護講座「遺言状と成年後見制度」	受講者数	29人
第5回 介護講座「介護する側、される側」	受講者数	16人

② 福祉従事者フォローアップ研修

第1回 吸引基礎研修	参加者数	30人
第2回 食事の工夫	参加者数	31人
第3回 介護実践研修	参加者数	30人
第4回 認知症の理解と対応策	参加者数	23人
第5回 訪問介護サービス提供責任者研修	参加者数	12人

③ 2級ヘルパー養成研修

実施期間	平成21年6月15日～8月28日
修了者数	30人

④ ペーパーヘルパーチャレンジ講座

実施期間 平成22年1月19日～20日
受講者数 13人

⑤ あい愛会員交流会

実施回数 5回 参加者数 98人
施設見学 参加者数 39人

⑥ 福祉公社職員の資質向上研修

(ア) 外部機関研修 56研修 参加者数 97人
(イ) ホームヘルパー定例会 (パート職員)
参加者数 2,064人
(ウ) 職員勉強会 (正職員・準職員) 全5回
(エ) 介護実習生等の受入れ 8団体 41人

(3) 普及啓発事業

- ① 広報誌「あい愛エール」の発行 年2回 6,000部
- ② 事業広告「市川市ホームページ」等
- ③ 公社ホームページ更新
- ④ 催しへの参加「市民まつり」「還暦式」
- ⑤ 各種団体への講師派遣協力「公民館講座」「地域ケアシステムサロン」

(4) 調査研究 各種研修会への参加、内部検討会

2 介護保険事業

- (1) 居宅介護支援事業 利用者数 3,131人
- (2) 訪問介護事業 利用者数 4,908人
- (3) 介護予防訪問介護事業 利用者数 1,805人
- (4) 夜間対応型訪問介護事業 利用者数 108人
定期派遣回数 4,398回
随時派遣回数 242回

3	障害者自立支援事業		
	(1) 居宅介護・重度訪問介護事業	利用者数	1, 242人
	(2) 移動支援事業	利用者数	191人
4	市川市からの受託事業		
	(1) 在宅介護支援センター運営事業	相談件数	1, 005件
		実態把握	139人
	(2) 食の自立支援事業アセスメント事業	実施数	62人
	(3) 家族介護支援事業	参加者数	103人
	(4) 予防給付ケアマネジメント事業	利用者数	711件
	(5) 通所型介護予防事業	実施回数	44回
		参加者数	延べ396人
	(6) あんしん電話受信センター運営事業	設置者数	2, 002人
		緊急通報	240件
		相談件数	179件
	(7) 要介護認定調査事業	実施数	391件
	(8) 育児支援家庭訪問事業	利用者数	32人
5	その他の事業		
	(1) 緊急時支援員派遣制度事業	契約者数	192人
6	会員登録状況		
	(1) 利用会員		388人
	(2) 協力会員		236人
	(3) 賛助会員	(個人6人、法人1団体)	7人

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

資 産		負債及び資本	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】	円	【負債の部】	円
(流動資産)		(流動負債)	
預金	154,893,184	未払金	23,413,097
有価証券	99,872,000	預り金	350,685
未収金	79,259,333	未払法人税等	13,154,500
前払金	523,125	未払消費税	1,286,600
立替金	70,928	流動負債合計	38,204,882
流動資産合計	334,618,570		
【固定資産】			
(基本財産)			
減価償却引当預金	9,511,375	【資本の部】	
投資有価証券	299,616,000	(基本金)	
基本財産合計	309,127,375	基本金	300,000,000
(その他の固定資産)		(剰余金)	
車両運搬具	6,877,725	前期繰越剰余金	282,309,723
減価償却累計額	5,554,189	当期剰余金	26,478,745
什器備品	1,302,270	当期未処分剰余金	308,788,468
減価償却累計額	1,044,765		
電話加入権	791,364		
敷金	875,000		
その他の固定資産合計	3,247,405		
固定資産合計	312,374,780		
合 計	646,993,350	合 計	646,993,350

損 益 計

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(事業支出の部)	円	(事業収入の部)	円
I 事業費	416,230,274	I 会 費 収 入	60,000
1 給 料 手 当	135,207,847	II 一 般 事 業 収 入	16,188,045
2 臨 時 雇 賃 金	209,445,680	III 介 護 保 険 事 業 収 入	354,669,003
3 法 定 福 利 費	26,890,837	IV 障 害 者 自 立 支 援 事業収入	80,728,581
4 福 利 厚 生 費	4,770,036	V 受 託 事 業 収 入	32,254,240
5 退 職 金 掛 金	3,235,900	VI 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 交付金収入	4,128,605
6 旅 費 交 通 費	522,480	VII そ の 他 の 事 業 収 入	295,576
7 通 信 運 搬 費	4,775,982		
8 消 耗 什 器 備 品	88,200		
9 消 耗 品 費	4,317,358		
10 修 繕 費	769,125		
11 燃 料 費	760,014		
12 光 熱 水 費	2,130,014		
13 賃 借 料	10,440,796		
14 保 険 料	1,611,010		
15 火 災 保 険 料	41,340		
16 手 数 料	645,527		
17 租 税 公 課	1,988,200		
18 諸 謝 金	1,177,000		
19 負 担 金	222,590		
20 委 託 費	5,958,175		
21 什器備品減価償却費	115,827		
22 車両運搬具減価償却費	686,724		
23 雑 費	429,612		
II 管理費	33,293,218		
1 役 員 報 酬	4,666,650		
2 給 料 手 当	19,736,509		
3 法 定 福 利 費	3,149,262		
4 福 利 厚 生 費	597,883		
5 退 職 金 掛 金	640,200		
6 旅 費 交 通 費	11,440		

算 書

平成 21 年 4 月 1 日 から

平成 22 年 3 月 31 日 まで

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
7 通 信 運 搬 費	247,303		
8 消 耗 什 器 備 品 費	67,135		
9 消 耗 品 費	69,498		
10 広 報 費	251,226		
11 光 熱 水 費	26,319		
12 保 険 料	15,000		
13 賃 借 料	394,580		
15 諸 謝 金	2,838,500		
16 負 担 金	26,900		
17 委 託 費	452,635		
18 什器備品減価償却費	9,593		
19 雑 費	92,585		
合 計	449,523,492	合 計	488,324,050
事業損益差額A	38,800,558		
(事業外支出の部)		(事業外収入の部)	
I 車両運搬費除却損	68,273	I 投資有価証券売却収入	900,960
合 計	68,273	合 計	900,960
事業外損益差額B	832,687		
(A+B)損益差額計	39,633,245		
未払法人税等及び事業税	13,154,500		
当 期 剰 余 金	26,478,745		
前 期 繰 越 剰 余 金	282,309,723		
当 期 未 処 分 剰 余 金	308,788,468		

剰余金処分計算書

平成22年3月31日

1 当期未処分剰余金	308,788,468 円
(1)前期繰越剰余金	282,309,723 円
(2)当期剰余金	26,478,745 円
2 剰余金処分額	0 円
3 次期繰越剰余金	308,788,468 円

上記のとおり相違ありません

平成22年5月25日

財団法人 市川市福祉公社

理事長	山本	繁樹
副理事長	土橋	正彦
常務理事	林	忠彦
理事	竜崎	崇仁
同	伊倉	新吾
同	川口	一美
同	伊与久	美子
同	大西	純子
同	福井	茂子
同	伊藤	常矩
同	松本	マキ子
同	横谷	薫

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

科 目	摘 要	金 額
1. 流動資産		円
(1) 預金	普通預金 千葉銀行	154,415,363
	郵便貯金	477,821
(2) 有価証券	国債 100,000,000	99,872,000
(3) 未収金	訪問介護報酬ほか	79,259,333
(4) 前払金	事務所賃室料 他	523,125
(5) 立替金		70,928
2. 固定資産		
(1) 基本財産	国債 300,000,000	299,616,000
(2) 減価償却引当預金	東京ベイ信用金庫	9,511,375
(3) 車両運搬具	6,877,725	1,323,536
	同上減価償却累計額	5,554,189
(4) 什器備品	印刷機ほか	1,302,270
	同上減価償却累計額	1,044,765
(5) 電話加入権	電話14基・携帯電話2基	791,364
(6) 敷金	南部・北部・西部事務所	875,000
資 産 合 計		646,993,350
1. 流動負債		円
(1) 未払金	訪問介護員賃金未払分ほか	23,413,097
(2) 預り金	源泉所得税ほか	350,685
(3) 未払法人税等	法人税、事業税	13,154,500
(4) 未払消費税	消費税	1,286,600
負 債 合 計		38,204,882
正 味 財 産		608,788,468
基本金 300,000,000円 剰余金 308,788,468円		

平成22年5月13日

財団法人市川市福祉公社

理事長 山本 繁樹 様

監事 柳澤 勲 (印)

監事 高橋 和夫 (印)

財団法人市川市福祉公社決算審査意見書

財団法人市川市福祉公社寄附行為第11条の規定により提出された平成21年度決算書に基づき、関係諸帳簿及び証書類審査の結果、その収支は正確であることを認めます。

平成22年度財団法人市川市福祉公社
事業計画

1. 福祉公社自主事業

(1) 在宅福祉サービス事業

- ① あい愛ヘルプ（SOSヘルプ含む）
- ② すくすくヘルプ（SOSヘルプ含む）

(2) 人材育成事業

- ① 福祉従事者フォローアップ研修
- ② 2級ヘルパー養成研修
- ③ ペーパーヘルパーチャレンジ講座
- ④ あい愛会員交流会（協力会員定例会）
- ⑤ 福祉公社職員の資質向上研修

(3) 普及啓発事業

(4) 調査研究

2. 介護保険事業

(1) 居宅介護支援事業

(2) 訪問介護事業

(3) 介護予防訪問介護事業

(4) 夜間対応型訪問介護事業

3. 障害者自立支援事業

(1) 居宅介護・重度訪問介護事業

(2) 移動支援事業

4. 市川市からの受託事業

(1) 在宅介護支援センター運営事業

- (2) 食の自立支援事業アセスメント事業
- (3) 家族介護支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 予防給付ケアマネジメント事業
- (6) 通所型介護予防事業
- (7) あんしん電話受信センター運営事業
- (8) 要介護認定調査事業
- (9) 養育支援訪問事業 ※ 平成22年4月より、
育児支援家庭訪問事業が名称変更

5. その他の事業

- (1) 緊急時支援員派遣制度事業